

南西沖地震の災害復旧直轄分は今年度ですべて完了

予算規模は過去最高の586.3億円、道路が52.1%を占める

の形成、4つ目は交通情報通信網の形成—といった柱を立てていまして、これまでの成果と現下の諸情勢を踏まえて関連事業を積極的に展開していきたいと考えています。

また、同時に管内の景気動向ですが、公共投資は昨年補正予算や災害復旧もあって好調に維持しており、低迷していた個人消費も一部に持ち直しの兆しが見られます。このような中で開発事業は今後も景気回復に向けて一層大きな役割を果たすものと考えていますので、昨年から引き続き行われていますゼロ国債、繰り越し事業はもちろんのこと、遅れていた本年度予算の成立を受けて公共事業の早期発注に努めていきたいですね。

— 建設業界も早期発注といいますが、効率のよい執行を望んでいますか、

東 暫定予算でもかなりの発注が出ていますが、やはり予算成立後でなければ発注できない事業がありましたので、早期に出していきます。

— 次に平成6年度の予算規模と事業概要をお伺いしたい。

東 本年度、当部の全体予算は約587億円、前年度当初比2.1%増となっています。これは過去最高の予

算額になっています。事業別では道路整備事業が約305億円、全体の5割強です。港湾整備事業は約102億円（構成比17%）、農業農村整備事業は80億円（同14%）と、このようになっています。伸び率からいいますと、港湾整備事業が8.2%増、空港整備事業が4.0%増、農業農村整備事業は3.5%増です。こんな風に農業農村、空港、港湾整備関係の伸び率が目立っています。

個別になりますと、道路では高度な交通ネットワークの形成と活力ある地域づくりを目指して、高規格道路をはじめ幹線道路網の体系的な整備を推進するとともに安全で円滑、そして快適な冬を過ごすためふゆトピア事業を推進しており、これらを実現するために高規格幹線道路網の江差自動車道路のうち、函館茂辺地間は昨年より一部工事に着手していますが、いよいよ今年から工事が本格化します。同じく江差自動車道路のうち茂辺地木古内間は本年度から新規に着手します。このほか、一般国道については交通混雑対策事業、都市周辺的生活環境・交通安全事業、危険箇所解消事業の推進を図っていきます。

河川事業については安全な社会基

盤の形成、水と緑豊かな生活、洪水・異常濁水等に備えた管理施設の展開を目指しています。管内の河川は後志利別川しかありませんが、堤防整備、河道掘削を進めます。北松山町における桜づつみモデル事業が今年完成します。また、同じく北松山町でふゆトピア事業の一環として継続実施しています消流雪用水導入事業を今年完成させたいと考えています。

農業関係については経営規模の拡大、農地の再編成、農産物の需要動向および地域特性に即した作物の導入による農業経営の多様化を図るとともに、住み良い農村の形成に向けて生活周辺環境の改善にも積極的に取り組んでいきます。

具体的には国営土地改良事業としては知内、厚沢部川地区のかんがい排水事業、駒ヶ岳西部地区の直轄明渠排水事業、大野地区の国営土地改良施設整備事業、駒ヶ岳地区の畑地帯総合土地改良パイロット事業の促進を図ります。また、今年から新規に北松山町フトロ地区のかんがい排水事業、大野町西大野地区の明渠排水事業について調査に着手します。さらに、八雲町ユウラップ地区の農地再編パイロット事業、七飯町の農地開発、奥尻町の草地開発事業の促

進を図っていきます。今金町東部地区の農地開発は本年度完成の予定です。

それから港湾整備事業ですが、国際貿易と国内流通の拠点としての輸入需要の展開に対応できる港湾機能の充実、地域産業の振興と離島住民の生活向上に資する港湾整備事業、海洋性レクリエーションの需要増に対応した港づくりということで、函館港で水深14mの大型岸壁、幹線臨港道路の整備促進に取り組みます。

管内には重要港湾である函館港のほか、地方港湾が6港ありますが、このうち瀬棚港については多目的防波堤を整備し、瀬棚町が推進しているマリン・タウン・プロジェクト事業を支援していきます。

漁港整備事業、は沿岸漁業等の振興と活力ある漁村の形成を図る施設づくりということで、防波堤や護岸の整備を促進していきます。特に臼尻漁港については本年度から全天候型護岸（ドーム型の防波堤）を整備します。福島漁港は大型フェリーの就航に対応できる防波堤整備に着手します。

空港整備事業では大型ジェット機の冬期間の安全運航を確保して通年運航に対応するため、函館空港の滑



インタビュー

函館開発建設部長

東 紀夫 氏

開発局函館開発建設部の東紀夫部長にご登場いただき、平成6年度の事業執行方針などを伺った。この中で、東部長は①青函経済・文化圏の形成②先端技術産業による産業の振興③歴史を生かす観光・レクリエーションの形成④交通情報通信網の形成—を重点項目に挙げ、社会資本の整備を通じて地域プロジェクトを積極的に支援していくと強調。また、奥尻島を直撃した昨年7月の北海道南西沖地震の復旧状況に触れ、直轄分については本年度中にすべての復旧工事が完成するとの見通しを明らかにした。

積算・施工能力をさらにアップ

— まず本年度の事業執行方針と抱負からお話を進めて頂きたい。

東 事業執行方針といいますと、第5期の北海道総合開発計画が後半に入っておりますので、この計画の

中で道南地方については新しい青函経済、文化圏の形成と土地機能の整備、2つ目として先端技術産業等による産業の振興、3つ目としては歴史を生かす観光・レクリエーション

走路を現行の2,000mから3,000mに拡張する計画です。

—— 南西沖地震からまる1年たちましたが、災害復旧事業の進ちよく状況と今後の展開について伺いたい。

東 被害額は道路、漁港、港湾、河川、農業など合わせて284億円に上りました。このうち道路が13億円、河川が65億円、農業が23億円、港湾114億円、漁港69億円です。とりわけ奥尻港、青苗漁港、神威脇漁港の被害が甚大でした。河川も相当の被害がありまして、堤防には緊急措置として矢板を打ち込みました。長万部町知来の国道5号は道路が陥没したため、迂回路を造って対処しました。

最も被害の大きかった奥尻は、人や物資の輸送に欠かせないフェリー航路の海中に漁船、車が沈んでいたため、クレーン船を出してこれらを

撤去、2日後にフェリーを就航させることが出来ました。海に流された人たちの創作に支障のある、港内の障害物撤去も緊急に行いました。

その後、災害復旧の本予算が付き、国道と河川については平成5年度中にすべて完了しています。農業、港湾、漁港につきましては昨年12月の第2次補正予算で災害復旧費が認められ、それぞれ今年1月から2月にかけて発注しています。すでに予算の繰り越し手続きを取っていき、本年度中の早期に完了させる予定です。直轄分については本年度ですべて完成します。

—— 地域プロジェクトへの関わりについてはどのようにお考えですか。

東 管内には地域プロジェクトがたくさんありまして、今回の市町村連絡会議でも「広域的視野からの地域の発展方向と市町村の取り組

み」をテーマに話し合われました。最近は交流型のプロジェクトが多いんですが、これらの振興には総合交通ネットワークの形成が必要との地域の要望もあり、開発局としても幹線道路網や空港、港湾、漁港、河川などの基盤整備を通じて今後ともバックアップしていきたいと考えています。

—— 最後になりますが、公募型など新しい入札制度が導入されていますが、その点を踏まえて建設業界への提言がありましたら、一言お願いします。

東 来年度からはさらに入札制度の改善が進むと思いますので、建設業界の皆さんは厳しさを十分に自覚してほしいですね。公募型などの入札に当たっても技術力に重点を置いて審査を行いますので、積算能力や施工能力をさらに高め、健全経営に向けて一層の努力をお願いします。

東 紀夫 あずま・のりお

S17年11月7日生、40年武蔵工大卒。

45年旭川開建道路第1課材料試験係長、47年函館開建落部道路改良事業所長、48年函館開建江差道路事務所維持課長、51年局道路維持課開発専門官、55年旭川開建道路第2課長、57年局工事管理課長補佐、60年札幌開建札幌道路事務所長、62年留萌開建次長、平成元年室蘭開建次長、2年局道路維持課長、5年6月現職。

